

第2 平成15年度予算の状況

平成15年度当初予算の内容につきましては、前回の平成15年第1回「三重の財政」で説明いたしましたので、ここでは平成15年度の補正予算及び歳入歳出の執行状況等について説明します。

なお、これら補正予算の状況については、表21及び巻末資料28を、また一般会計の予算規模の推移については巻末資料29を、それぞれご覧ください。

1 平成15年度補正予算の状況

(1) 平成15年6月補正予算

新知事の下で、新価値創造予算コンペを実施し、採択した事業について予算計上するほか、緊急雇用創出基金を活用して行う雇用創出事業の追加や重症急性呼吸器症候群（SARS）対策、「県民しあわせプラン」の策定などに伴い、補正予算を編成したものです。

平成15年6月補正予算の状況

(単位：千円)

	現計予算額	6月補正額	補正後累計額
一般会計	704,890,527	2,781,921	707,672,448
特別会計	33,896,815	30,000	33,926,815
企業会計	64,933,225	9,891	64,943,116
合計	803,720,567	2,821,812	806,542,379

I 一般会計の内容

2,781,921千円

1 歳入の主要点

- (1) 国庫支出金 95,739千円
- (2) 繰入金（財政調整基金等） 2,686,182千円

2 歳出の主要点

- (1) 新価値創造予算 1,446,022千円
 - ①GISを活用した県民情報の共有調査・実験事業 31,524千円〔31,524千円〕
(総合企画局)
 - ②高等教育機関の知的資源活用事業（総合企画局） 24,366千円〔24,366千円〕
 - ③eラーニング事業（総合企画局） 5,992千円〔5,992千円〕
 - ④男女共同参画地域エンパワメント事業（生活部） 5,782千円〔5,782千円〕
 - ⑤青少年居場所づくり事業（生活部） 5,000千円〔5,000千円〕
 - ⑥「さん」プロジェクト推進事業（生活部） 9,697千円〔9,697千円〕
 - ⑦人と人との共生・安全安心のまち形成事業（生活部） 8,152千円〔8,152千円〕
 - ⑧メディカルバレー構想新機軸展開事業 85,379千円〔85,379千円〕
(健康福祉部)

生活者起点による地域支え合いシステム構築事業 (健康福祉部)	111,830千円〔109,087千円〕
子育て環境づくり推進事業(健康福祉部)	46,138千円〔46,138千円〕
環境経営の道づくり事業(環境部)	13,510千円〔13,510千円〕
CO2進んで減らす環境先進県づくり推進事業 (環境部)	43,940千円〔23,940千円〕
環境連携 三重の環事業(環境部)	33,373千円〔33,373千円〕
クリスタルバレー構想推進プロジェクト事業 (農林水産商工部)	47,775千円〔47,775千円〕
技術集積活用型産業再生特区推進事業 (農林水産商工部)	100,000千円〔100,000千円〕
県民防災対応力底上げプログラム事業 (地域振興部)	98,175千円〔98,175千円〕
新たな防災事業体制の推進事業(地域振興部)	45,801千円〔45,801千円〕
建設業及び入札・契約制度のパラダイム転換事業 (県土整備部)	23,672千円〔23,672千円〕
高度道路交通システム推進事業 (県土整備部、警察本部)	256,000千円〔256,000千円〕
住民参画のプラットフォーム創造事業 (県土整備部、健康福祉部、農林水産商工部)	18,287千円〔18,287千円〕
⑳待ったなし!耐震化プロジェクト事業 (県土整備部)	34,800千円〔34,800千円〕
㉑広域環境犯罪スーパープロテクト事業 (警察本部)	281,929千円〔281,929千円〕
㉒サイバーポリス110事業(警察本部)	40,000千円〔40,000千円〕
㉓「鈴亀地区」夜間・幹線路緊急対策事業	43,212千円〔43,212千円〕
㉔トップクラブチーム活動支援事業(教育委員会)	11,000千円〔11,000千円〕
㉕「生きる力」を育む支援事業(教育委員会)	20,688千円〔20,688千円〕

(2) 緊急雇用創出事業 454,161千円

緊急雇用創出基金充当事業の追加

(3) その他

トータルマネジメントシステム検討事業 6,770千円

県政運営のための諸システムを点検し、システム間の連携等を整理して、トータルなマネジメントシステムに進化させる。

総合計画進行管理事業 29,278千円

知事の公約である「県民しあわせプラン」の策定を行う。

重症急性呼吸器症候群（SARS）特別対策事業 15,536千円

重症急性呼吸器症候群（SARS）感染者の拡大を防ぐため、患者等を搬送する機器の購入や入院治療可能施設の確保を行うため簡易陰圧装置の整備及び注意喚起の啓発を行う。

老人福祉施設整備事業 66,843千円

市町村が実施する介護予防拠点整備事業に対する国の追加内示に伴う増額補正。

新産業創造ファンド設立支援事業 251,888千円

ベンチャー企業の円滑な資金調達を図るため、（財）三重県産業支援センターがベンチャー企業の育成支援に重点を置いた投資活動を行うファンドへの出資金及び設立にかかる経費を補助する。

紀北交流拠点推進事業 496,423千円

紀北交流拠点事業（熊野古道センター（仮称））の整備を推進するため、予定地の用地取得等を行う。

3 債務負担行為

広域農道整備事業（中南勢2期地区）におけるトンネル工事の契約にかかる債務負担行為の設定を行う。

期 間 平成16年度～17年度

限度額 800,000千円

特別会計の内容	30,000千円
---------	----------

1 歳出の主要点

（1）流域下水道事業特別会計 30,000千円

北勢沿岸流域下水道南部浄化センター第2期工事推進のための環境整備事業負担金を計上する。

企業会計の内容	9,891千円
---------	---------

1 歳出の主要点

（1）病院事業会計 9,891千円

緊急雇用創出事業として、県立志摩病院の診療情報整備事業を行う。

(2) 平成15年9月補正予算

この補正予算は、三重ごみ固形燃料貯蔵槽事故関連経費など、新たに実施が必要となった事業や国庫支出金の額の確定に伴い事業費に増減が生じた事業などについて、それぞれ所要の措置を講じたものです。

平成15年9月補正予算の状況

(単位：千円)

	現計予算額	9月補正額	補正後累計額
一般会計	707,672,448	1,826,525	709,498,973
特別会計	33,926,815	▲ 460,489	33,466,326
企業会計	64,943,116	40,601	64,983,717
合計	806,542,379	1,406,637	807,949,016

I 一般会計の内容

1,826,525千円

1 歳入の主要点

(1) 地方交付税 5,045,319千円

平成15年度の普通交付税の決定に伴い増額する。

(2) 地方特例交付金 309,117千円

平成15年度の交付額の決定に伴い増額する。

(3) 国庫支出金 1,572,394千円

団体営農業集落排水事業費負担金1,860,925千円などを増額するほか、国の補助方式の変更(間接補助から直接補助へ)に伴い、心身障害児(者)居宅生活支援事業費補助金72,602千円や生活交通路線維持費補助金243,568千円などを減額する。

(4) 県債 351,000千円

県庁舎等耐震対策事業で150,000千円減額するほか、合併推進債など公共事業で442,000千円などを増額する。

(5) 基金繰入金 △5,375,663千円

財政調整基金繰入金を5,369,491千円繰り戻すなど減額する。

2 歳出の主要点

(1) 三重ごみ固形燃料貯蔵槽事故関連経費 11,348千円

① 三重ごみ固形燃料貯蔵槽事故緊急対策事業 6,880千円

三重ごみ固形燃料貯蔵槽事故に係る原因究明のための「ごみ固形燃料発電所事故調査専門委員会」の設置経費を計上する。

ダイオキシン類対策緊急調査事業 4,468 千円

三重ごみ固形燃料貯蔵槽事故に伴い、施設周辺の農用地土壌及び農作物中のダイオキシン類の測定調査の実施経費などを計上する。

(2) 畜産研究部緊急環境対策事業 41,969 千円

大雨時の周辺住宅への浸水被害を防止するため、科学技術振興センター畜産研究部敷地内に調整池を設置する。

(3) 観光振興検討事業 25,193 千円

懇話会を設置し、三重県の観光振興のあり方について検討するとともに、観光商品づくり・誘客のための観光プロデューサー事業を行う。

(4) 県庁舎等維持修繕関連経費 72,322 千円

議事堂バリアフリー化対策事業 16,276 千円

障害者、高齢者、妊婦等の幅広い来庁者（傍聴者）に安全で快適に利用できる議事堂となるようバリアフリー化対策を行う。

県庁舎等維持修繕費 56,046 千円

健康増進法の施行に伴う本庁舎及び地域総合庁舎の受動喫煙対策工事等を行う。

(5) 公共事業等 2,296,352 千円

一般公共事業				652,655 千円
道 路	328,792	港 湾		678,750 千円
農業農村	1,860,925			
直轄事業				808,479 千円
道 路	1,543,136	河 川		748,131 千円
県単公共事業				365,832 千円
災害復旧事業				253,538 千円
受託事業				215,848 千円

特別会計の内容	460,489 千円
---------	------------

2 歳出の主要点

(1) 公共用地先行取得事業特別会計 549,917 千円
前年度に繰上執行を行ったことにより減額する。

企業会計の内容	40,601 千円
---------	-----------

1 歳出の主要点

(1) 水道事業会計 38,675 千円
嬉野・三雲線内径 250mm 送水管布設替工事などを減額する。

(2) 工業用水道事業会計 64,516 千円

受託工事費などを増額する。

(3) 電気事業会計

三重ごみ固形燃料貯蔵槽事故により、汚水の一部が雨水調整池に流入したことから、隣接する沢地川への流出防止対策として、貯留水を浄化处理して工業用水として利用するための経費などを計上する。

表 21 平成 15 年度補正予算の総括

ア．一般会計 歳入歳出予算の状況

(単位：千円、%)

	平成14年度 最終予算額 A	平成 15 年 度				比 較 B - A	対前 年比 B / A	構成比		
		当 初	6月補正	9月補正	計 B			A	B	
歳 入	県税	196,120,000	185,294,000			185,294,000	10,826,000	94.5	26.1	26.1
	地方消費税清算金	29,610,000	32,669,000			32,669,000	3,059,000	110.3	3.9	4.6
	地方譲与税	2,646,000	3,393,000			3,393,000	747,000	128.2	0.4	0.5
	地方特例交付金	1,283,451	2,800,000		309,117	3,109,117	1,825,666	242.2	0.2	0.4
	地方交付税	189,180,671	174,300,000		5,045,319	179,345,319	9,835,352	94.8	25.1	25.3
	交通安全対策特別交付金	619,000	646,000			646,000	27,000	104.4	0.1	0.1
	分担金・負担金	8,221,254	6,664,071		342,319	6,321,752	1,899,502	76.9	1.1	0.9
	使用料・手数料	11,045,159	11,756,342		7,997	11,748,345	703,186	106.4	1.5	1.7
	国庫支出金	120,922,131	107,251,106	95,739	1,572,394	108,919,239	12,002,892	90.1	16.1	15.4
	財産収入	1,361,007	1,820,711		6,193	1,814,518	453,511	133.3	0.2	0.3
	寄附金	22,614	-			0	22,614	0.0	0.0	0.0
	繰入金	24,700,888	27,177,069	2,686,182	5,384,963	24,478,288	222,600	99.1	3.3	3.5
	繰越金	4,057,527	-			0	4,057,527	0.0	0.5	0.0
	諸収入	49,540,318	55,870,228		290,167	56,160,395	6,620,077	113.4	6.6	7.9
県債	112,971,392	95,249,000		351,000	95,600,000	17,371,392	84.6	15.0	13.5	
合計	752,301,412	704,890,527	2,781,921	1,826,525	709,498,973	42,802,439	94.3	100.0	100.0	
歳 出	議会費	1,629,973	1,629,322		11,932	1,641,254	11,281	100.7	0.2	0.2
	総務費	52,156,300	53,633,499	766,960	253,990	54,146,469	1,990,169	103.8	6.9	7.6
	民生費	58,982,137	55,171,387	224,811	198,558	55,197,640	3,784,497	93.6	7.8	7.8
	衛生費	28,218,516	26,368,284	191,738	96,716	26,463,306	1,755,210	93.8	3.8	3.7
	労働費	6,518,148	5,532,374	454,161	326,544	5,659,991	858,157	86.8	0.9	0.8
	農林水産業費	54,122,019	48,895,043		2,232,418	51,127,461	2,994,558	94.5	7.2	7.2
	商工費	33,182,012	33,651,189	399,663	20,368	34,071,220	889,208	102.7	4.4	4.8
	土木費	119,375,641	97,547,399	240,259	233,081	98,020,739	21,354,902	82.1	15.9	13.8
	警察費	40,747,802	38,688,224	472,641	57,879	39,218,744	1,529,058	96.2	5.4	5.5
	教育費	186,389,327	186,950,651	31,688	106,883	186,875,456	486,129	100.3	24.8	26.3
	災害復旧費	2,095,978	3,680,960		253,538	3,934,498	1,838,520	187.7	0.3	0.6
	公債費	119,103,035	101,816,195			101,816,195	17,286,840	85.5	15.8	14.4
	諸支出金	49,680,524	51,226,000			51,226,000	1,545,476	103.1	6.6	7.2
	予備費	100,000	100,000			100,000	0	100.0	0.0	0.0
合計	752,301,412	704,890,527	2,781,921	1,826,525	709,498,973	42,802,439	94.3	100.0	100.0	

(構成比は、四捨五入によるため合計に合わない場合があります。)

イ．会計別総括表

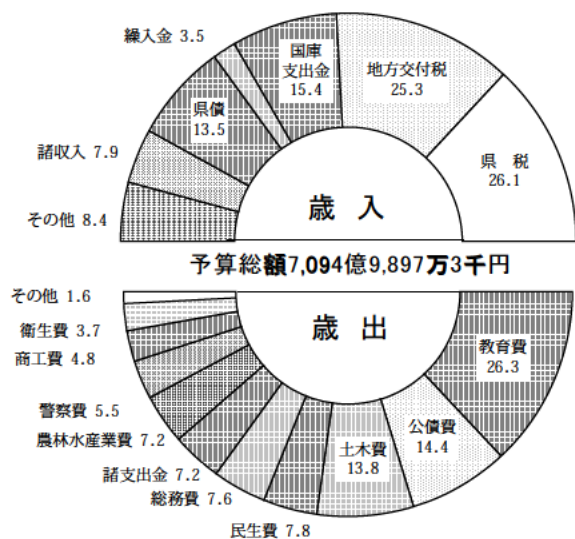
区 分 会 計	14年度 最終予算額 A	平成15年度				比較 B-A	対前 年度 伸率
		当 初	6月補正	9月補正	合 計 B		
一 般 会 計	752,301,412	704,890,527	2,781,921	1,826,525	709,498,973	42,802,439	5.7
特 別 会 計	34,091,465	33,896,815	30,000	460,489	33,466,326	625,139	1.8
交通災害共済事業	387,366	411,361		81	411,442	24,076	6.2
母子及び寡婦福祉資 金貸付事業	390,495	205,721			205,721	184,774	47.3
あすなろ学園事業	999,933	1,112,553			1,112,553	112,620	11.3
農業改良資金貸付事 業等	593,994	498,135			498,135	95,859	16.1
中央卸売市場事業	589,556	522,984		2,347	525,331	64,225	10.9
林業改善資金貸付事 業	854,320	838,686			838,686	15,634	1.8
沿岸漁業改善資金貸 付事業	313,843	289,299			289,299	24,544	7.8
中小企業社等支援資 金貸付事業等	4,753,607	4,386,293			4,386,293	367,314	7.7
港湾整備事業	656,946	328,716		50,000	378,716	278,230	42.4
流域下水道事業	22,778,475	24,031,047	30,000	37,000	24,098,047	1,319,572	5.8
公共用地先行取得事 業	1,772,930	1,272,020		549,917	722,103	1,050,827	59.3
企 業 会 計	67,389,037	64,933,225	9,891	40,601	64,983,717	2,405,320	3.6
病院事業	23,801,624	23,019,087	9,891		23,028,978	772,646	3.2
水道事業	23,779,629	25,773,267		38,675	25,734,592	1,954,963	8.2
工業用水道事業	12,969,401	11,575,764		64,516	11,640,280	1,329,121	10.2
電気事業	6,838,383	4,565,107		14,760	4,579,867	2,258,516	33.0
合 計(三会計)	853,781,914	803,720,567	2,821,812	1,406,637	807,949,016	45,832,898	5.4

以上の結果、一般会計でみると、9月補正後の累計予算額は、図35のとおり、約7,095億円となり、平成15年度当初予算額に比べ46億円、0.7%増加し、前年度同期(平成14年9月補正後累計額)に比べ7.5%の減となっています。

なお、平成5年度からの各年度における、各補正予算を加減した最終予算規模の推移については、図36をご覧ください。

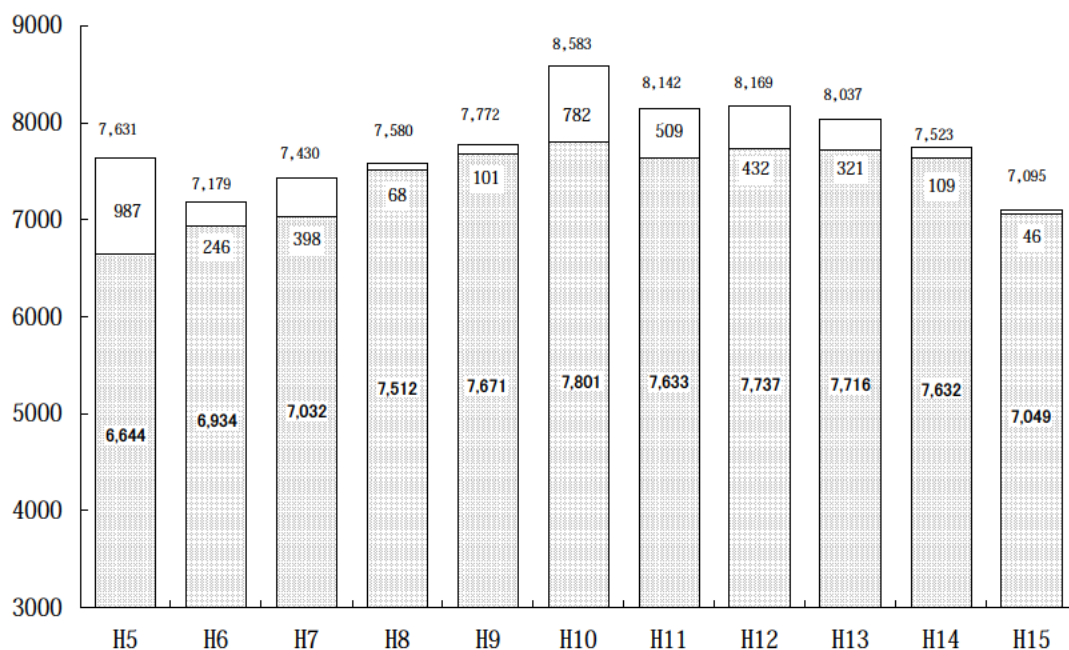
図35 平成15年度一般会計現計予算額の構成割合

(単位：%)



(四捨五入のため合計に合わない場合があります。)

図36 一般会計（当初予算+補正予算）最終予算額の規模の推移（単位：億円）



(注) 平成14年度までは最終補正

(四捨五入のため合計に合わない場合があります。)

平成15年度は9月補正後の額